

独立行政法人 国際協力機構（JICA）が発行する
『JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド』（社会貢献債）への投資について

令和2年12月25日
岐阜県大野町

大野町は、積立基金運用の一環として、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（以下「SDGs」という。）達成への取組みに貢献するため、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）が発行する『JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド』への投資を実施いたしました。

【JICA及びJICA債】

JICAは、日本政府が定めた開発協力大綱に則ってODA（政府開発援助）を実施する世界最大の二国間援助実施機関であり、JICA債への投資資金は、有償資金協力事業に充当することで開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際社会の健全な発展のために活用され、SDGsの実現に貢献しています。

JICA債は、国際資本市場協会（ICMA）が定義を公開しているソーシャルボンドの特性に従うものであり、2019年12月に改定された日本政府の『SDGs実施指針改訂版』においてSDGsを達成するための具体的施策のひとつとして位置づけられています。

【JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド】

今回の『JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド』発行により調達された資金は、開発途上国における新型コロナウイルスを含む感染症対策（保健医療システムの整備、水・公衆衛生環境の改善）及び新型コロナウイルス感染拡大により経済的影響を受けた開発途上国の中小企業等向けの金融支援を目的とする有償資金協力事業に充当される予定です。

【大野町とSDGs】

大野町は、大野町第六次総合計画のリーディングプロジェクトにSDGsの視点を取り入れ、誰もが快適に笑顔で安心して住み続けられるまちを目指して取り組んでいます。

今後も、大野町はその公共性・公益性に鑑み、持続可能な社会の形成に向けた社会的責任を果たしていきたいと考えます。